

## Ⅷ. 人材育成のための支援事業

### 1. (財)日本ホスピス・緩和ケア研究振興財団

長村 文夫

(財団法人日本ホスピス・緩和ケア研究振興財団事務局)

#### はじめに

私どもの財団は設立5年目だが、現今のホスピス・緩和ケアにとって人材育成は最も重要な課題の一つであるとの認識から、当初より財団活動の大きな柱の一つとしてきた。ちなみに、2005度の場合、特別プロジェクトを除く18件の事業案件のうち、10件が人材育成にかかわる事業で、このうち3件は2002年以降の継続事業である。

当財団の人材育成事業を分類すると、①人材育成のための教材などの作成、②人材育成のためのセミナー、ワークショップに分けられる。以下、設立以来の人材育成事業を概括する。

#### 事業活動内容

##### ① 人材養成のための教材などの作成支援

###### 1. 『厚生労働省・日本医師会監修：がん緩和ケアに関するマニュアル』改訂第2版発行・配布事業

このマニュアルは1989年（平成元年）に厚生省（現 厚生労働省）・日本医師会編で作成配布された『がん末期医療に関するケアのマニュアル』を、2002年の改訂にあたり、当財団が発行・配布し、さらに今般、改訂第2版の発行・配布を担った。このマニュアルは、広く第一線で医療を担っている医師、看護師、薬剤師、保健師、ソーシャルワーカー、その他の医療従事者の緩和ケアへの理解を深め、実践の場における手引書として多くの人々に用いられている。

これを教材とする緩和ケア実践セミナー（後述）を開催している。また、内容は財団ホームページに掲載されている（<http://www.hospat.org/>

manual.html）。

##### 2. ホスピス・緩和ケア看護職教育カリキュラム

ホスピス・緩和ケア病棟で働く看護職の教育のためのカリキュラムを作成している。このカリキュラムは18のモジュールに分かれ、そのなかでまたいくつかの大項目に分かれている。各モジュールにそれぞれ教育時期、教育方法、目的、大項目、小項目、評価を示している（2004年3月刊行）。内容は、前述の財団ホームページに掲載されている。

##### 3. ホスピス・緩和ケア専従医のための自己学習プログラム

ホスピス・緩和ケア医療の専従医を志す医師の自己学習に役立つプログラムの研究開発を研究チームに委嘱して進めている。

##### ② 人材育成のためのセミナー、ワークショップ

###### 1. 継続事業

###### 1) ホスピス・緩和ケア教育セミナー

全国ホスピス・緩和ケア病棟連絡協議会（現日本ホスピス緩和ケア協会）のプログラムを継承するかたちで、2002年度以来、実施してきている。

ホスピス・緩和ケア従事者のよりいっそう高い専門性の確立を目指して、比較的小人数（30～50名程度）の参加者を対象に、いくつかのテーマを設定し、事例提示、講義、グループディスカッションを行う。テーマは、「疼痛緩和」「チーム医療とコミュニケーション」「家族のケア」の3つから構成されており、対象者はホスピス・緩和ケアに従事する医師、看護師、薬剤師、ソーシャルワーカーなどである。

###### 2) 緩和ケア実践セミナー

前述の『厚生労働省・日本医師会監修：がん緩和

和ケアに関するマニュアル』改訂版が2001年に発刊されたのを機に、2002年に東京で、このマニュアルを教材に第1回のセミナーが開催された。第2回（2003年）は広島市で開催したが、西日本を中心に各地から約800名が参加、好評を博した。その後、2004年は仙台市と天津市で開催、2005年度はさいたま市とつくば市での実施を計画している。

セミナーは、身体的および精神的疼痛のマネジメントなどについての講義と質疑応答を主体とし、緩和ケアについての基礎知識、新しい知識を伝えることを目的としている。

対象は、主として病院の一般病棟、クリニックの医師、看護師、薬剤師、ソーシャルワーカーなど幅広い。

### 3) ホスピス ボランティア研修事業

ホスピス・緩和ケア病棟のボランティアの知識や技能の向上を目指して、全国病院ボランティア協会との共催で、2002年から継続実施している。講演・シンポジウム形式をとる場合と、講演・ワークショップ形式をとる場合とがある。2002年は前者の形式で大阪で開催、2003年は後者の形式で福岡、静岡、京都の3都市で、2004年は前者の形式で東京で、2005年度は後者の形式で鹿児島と札幌の両市で実施した。

いずれの場合もホスピス・ボランティアに従事している方か、希望している方々を対象としているが、どの会も熱心な参加者を得ている。

### 4) 医学生の緩和ケア教育のための教員セミナー助成事業

当財団の調査研究事業の成果に基づく『臨床緩和ケア』（青海社）を教材に用いて、医学生の緩和ケア教育にあたる教員を対象とする「大学病院の緩和ケア教育を考える会」主催のセミナーを支援している。2004年からの事業で、本年は2年目になる。

参加対象は大学の医学部の教員で、受講者は2004年、2005年いずれも26名であった。

## 2. 新規事業

以下は、いずれも2005年度からの新プログラムである。

### 1) ホスピス・緩和ケア病棟師長のための教育セミナー開催事業

ホスピス・緩和ケア病棟の看護師長たちが現場で直面する病棟管理上の課題を明確にし、互いに課題を共有するためのワークショップである。

### 2) STAS (Support Team Assessment Schedule) ワorkshop開催事業

英国で開発されたケアの評価方法であるSTAS日本語版を用いて、ケア従事者を対象に「毎日のケアを見直すための演習と講義」のワークショップを実施している。なお、STAS日本語版も財団で発刊・配布した。

### 3) スピリチュアルケア援助プロセスのワークショップ開催事業

緩和ケアに携わる医師、看護師などの医療従事者を対象に、定式化されたスピリチュアルケアの演習を実施する。

### 4) 緩和ケア領域における心理社会的サポートに従事するコメディカル・スタッフ対象の継続教育プログラム開発のためのワークショップ助成事業

ソーシャルワーカーなどのコメディカル・スタッフ共通の基礎知識や実技に関するワークショップ開催を支援している。

---

## おわりに

上述のように、当財団の人材育成事業は、その対象が医師、看護師、コメディカル・スタッフ、ホスピス・ボランティアと幅広く、同時に、プログラムの内容も専門性の向上のためのものから緩和ケアの基礎知識の提供まで多岐にわたる。これは、ホスピス・緩和ケアに携わる方々が自身の専門性向上のための差し迫った多様なニーズを抱えておられることを反映しているとも考えられ、その意味において財団は、限られた範囲ではあるが、ニーズに応じてきているのではないかと考える。

翻って、ホスピス・緩和ケア活動の輪が拡がりつつある現在、より多くの人材育成が急務であることを考えるとき、医学部におけるホスピス・緩和ケア講座、コースの設置・増設への働きかけを機会を捉え、足並みを揃えて進めることが肝要で

あろうと考える。また、現在ホスピス・緩和ケア活動の推進に力を注いでおられる日本財団、笹川医学医療研究財団などの他財団と連絡を密にして、人材育成のために何が求められているかを総

合的な視野から相互に検討する中で、当財団も、微力ながら財団の規模に見合った役割を担っていくことができると願っている。